

リ専団令5第7号
2023年11月16日

厚生労働省 老健局
局長 間 隆一郎 様



リハビリテーション専門職団体協議会
公益社団法人日本理学療法士協会
会長 齊藤 秀之
一般社団法人日本作業療法士協会
会長 山本 伸一
一般社団法人日本言語聴覚士協会
会長 深浦 順一

令和6年度介護報酬改定に関する要望

日頃よりリハビリテーション専門職の活動にご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

令和6年度の介護報酬改定に向けて、我々リハビリテーション専門職団体協議会では、リハビリテーション専門職の医療・介護・障害福祉領域における効果的な配置や急性期から生活期、終末期まで切れ目ないリハビリテーション医療の提供により地域共生社会の実現に寄与することを目指し、介護保険領域における適時適切な理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による専門性をもった対応が図れるようなリハビリテーションの在り方等を検討して参りました。

つきましては、別紙の通り介護報酬改定に関する要望を取りまとめましたので、ご尽力賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

リハビリテーション専門職団体協議会 介護報酬に関する要望項目

- (1) 在宅医療（訪問による理学療法・リハビリテーション）の推進
 1. 在宅医療（訪問リハビリテーション）の推進
 2. 訪問看護ステーションから理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が訪問して行う訪問看護の適切な評価

- (2) 共生型サービス事業の普及
 1. 介護支援専門員と相談支援専門員の一部業務を共有等ワンストップとしてのあり方の検討

- (3) 介護施設等（介護老人保健施設、介護老人福祉施設、社会福祉施設等）における医療専門職の関与の推進
 1. ADL維持等加算の取り組みのさらなる推進

- (4) 介護職との連携（タスクシフト・シェア、助言・指導を含む）の強化による労働生産性と生活機能の向上
 1. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のアウトリーチ機能の強化に向けた生活機能向上連携加算の提供施設および連携施設の拡大
 2. 介護職員の労働生産性向上に資する理学療法士の取り組みの評価の推進

- (5) その他
 1. 通所サービスにおける送迎を行わない場合の減算要件の緩和